

令和2年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類	ページ
1 令和2年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2 財務諸表	
(1) 令和2年度登米市水道事業損益計算書	15
(2) 令和2年度登米市水道事業剰余金計算書	16
(3) 令和2年度登米市水道事業剰余金処分計算書	16
(4) 令和2年度登米市水道事業貸借対照表	18
(5) 注記事項	20
II 決算附属書類	
1 令和2年度登米市水道事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	25
イ 議会議決事項	29
ウ 行政官庁主要許認可事項	30
エ 職員に関する事項	31
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	35
(3) 業務	
ア 業務量	37
イ 事業収入に関する事項	39
ウ 事業費用に関する事項	39
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	40
イ 企業債及び一時借入金の概況	42
ウ その他会計経理に関する事項	42

(5) そ の 他		
ア 他会計補助金等の使途について	43
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	44
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	44
エ 令和2年度納付消費税計算書	45
2 財 務 諸 表 附 属 書 類		
(1) 令和2年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
(2) 収 益 費 用 明 細 書	50
(3) 固 定 資 産 明 細 書	55
(4) 企 業 債 明 細 書	56
3 参 考 書 類		
(1) 留 保 資 金 の 推 移	71
(2) 経 営 分 析		
ア 業務の概況に関する比率	72
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	73
ウ 資産・負債及び資本構成比率	74
エ 財務に関する比率	74
オ 資産・資本の回転率等	75
カ 損益等に関する比率	76

I 決 算 書 類

1 令和2年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,648,149,000	△ 31,326,000	0	0	2,616,823,000
第1項 営業収益	2,272,214,000		0	0	2,272,214,000
第2項 営業外収益	375,770,000	△ 31,386,000	0	0	344,384,000
第3項 特別利益	165,000	60,000	0	0	225,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,658,161,000	△ 23,261,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,422,452,000	△ 48,634,000	0	0	0
第2項 営業外費用	215,040,000	25,373,000	0	0	0
第3項 特別損失	669,000	0	0	110,000	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 110,000	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,668,168,952	51,345,952	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 214,005,325
2,321,339,312	49,125,312	” 208,413,928
344,001,223	△ 382,777	” 5,572,549
2,828,417	2,603,417	” 18,848

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,634,900,000	0	2,634,900,000	2,555,960,328	0	78,939,672	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 80,499,802
2,373,818,000	0	2,373,818,000	2,319,200,396	0	54,617,604	80,472,883
240,413,000	0	240,413,000	236,396,473	0	4,016,527	0
779,000	0	779,000	363,459	0	415,541	26,919
19,890,000	0	19,890,000	0	0	19,890,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第10款 資本的収入	914,687,000	△ 211,429,000	703,258,000	8,992,000	0
第1項 企業債	502,300,000	△ 130,400,000	371,900,000	0	0
第2項 負担金及び 補償金	46,603,000	△ 28,493,000	18,110,000	0	0
第3項 補助金	183,333,000	△ 26,301,000	157,032,000	8,992,000	0
第4項 出資金	173,640,000	△ 26,235,000	147,405,000	0	0
第5項 加入金	8,811,000	0	8,811,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第11款 資本的支出	1,948,636,000	△ 251,693,000	0	1,696,943,000	110,773,000
第1項 建設改良費	1,214,853,000	△ 250,644,000	0	964,209,000	110,773,000
第2項 企業債償還金	733,783,000	△ 1,049,000	0	732,734,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,057,919,955円は、損益勘定留保資金 981,152,877円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
712,250,000	696,855,730	△ 15,394,270	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 923,000
371,900,000	371,900,000	0	” 0
18,110,000	4,257,730	△ 13,852,270	” 0
166,024,000	163,140,000	△ 2,884,000	” 0
147,405,000	147,405,000	0	” 0
8,811,000	10,153,000	1,342,000	” 923,000

額	合 計	決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
継続費通次繰 越額	0	1,807,716,000	1,754,775,685	15,400,000	0	15,400,000	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 89,103,567
	0	1,074,982,000	1,022,042,679	15,400,000	0	15,400,000	37,539,321 89,103,567
	0	732,734,000	732,733,006	0	0	0	994 0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,767,078 円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 令和2年度登米市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,084,139,284		
(2) その他営業収益	28,786,100	2,112,925,384	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	383,354,785		
(2) 配水費	281,514,452		
(3) 給水費	77,099,496		
(4) 業務費	181,392,670		
(5) 総係費	97,518,505		
(6) 減価償却費	1,153,220,653		
(7) 資産減耗費	64,626,952	2,238,727,513	
営業利益			△ 125,802,129
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	594,469		
(2) 負担金、補助金、補償金	17,777,633		
(3) 事務手数料	53,716,055		
(4) 長期前受金戻入	266,269,481		
(5) 雑収益	89,914	338,447,552	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	179,791,273		
(2) 雑支出	2,122,655	181,913,928	156,533,624
経常利益			30,731,495
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,809,569	2,809,569	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	309,409		
(2) 過年度損益修正損	15,264		
(3) その他特別損失	11,867	336,540	2,473,029
当年度純利益			33,204,524
前年度繰越利益剰余金			235,814,592
当年度未処分利益剰余金			269,019,116

(2) 令和2年度登米市水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	10,850,590,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
前年度処分類	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0
資本金への組入				0
処分後残高	10,850,590,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
当年度変動額	147,405,000	0	0	0
利益剰余金の処分				0
他会計繰入金の受入	147,405,000			0
当年度純利益				0
当年度末残高	10,997,995,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564

(3) 令和2年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,997,995,196	22,899,564	269,019,116
議会の議決による処分類	0	0	0
資本金への組入			0
処分後残高	10,997,995,196	22,899,564	(繰越利益剰余金) 269,019,116

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	235,814,592	235,814,592	11,109,304,352
0	0	0	0
0	0	0	0
		0	0
0	(繰越利益剰余金) 235,814,592	235,814,592	11,109,304,352
0	33,204,524	33,204,524	180,609,524
		0	0
		0	147,405,000
	33,204,524	33,204,524	33,204,524
0	(当年度未処分利益剰余金) 269,019,116	269,019,116	11,289,913,876

(4) 令和2年度登米市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
ア	土地		238,163,437		
イ	建物	1,968,446,995			
	減価償却累計額	△ 775,705,003	1,192,741,992		
ウ	構築物	39,656,162,722			
	減価償却累計額	△ 17,959,815,088	21,696,347,634		
エ	機械及び装置	5,910,046,308			
	減価償却累計額	△ 2,861,678,100	3,048,368,208		
オ	車両運搬具	24,516,005			
	減価償却累計額	△ 22,350,398	2,165,607		
カ	工具器具備品	70,718,998			
	減価償却累計額	△ 62,575,080	8,143,918		
キ	建設仮勘定		54,157,405		
有形固定資産合計				26,240,088,201	
(2) 無形固定資産					
ア	水利権		4,686,596		
イ	電話加入権		2,734,400		
無形固定資産合計				7,420,996	
(3) 投資その他の資産					
ア	長期貸付金		300,000,000		
投資その他の資産合計				300,000,000	
固定資産合計					26,547,509,197
2 流動資産					
(1)	現金預金			2,644,663,048	
(2)	未収金		210,129,668		
	貸倒引当金	△ 5,015,302		205,114,366	
(3)	貯蔵品			30,786,698	
(4)	前払費用			202,140	
流動資産合計					2,880,766,252
資産合計					<u>29,428,275,449</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,736,530,152		
企業債合計		10,736,530,152	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	256,673,736		
引当金合計		256,673,736	
固定負債合計			10,993,203,888

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	772,233,686		
イ その他企業債 (借換債)	29,030,000		
企業債合計		801,263,686	
(2) 未払金		167,011,554	
(3) 前受金		9,070,580	
(4) 引当金			
ア 賞与等引当金	14,112,000		
引当金合計		14,112,000	
(5) その他流動負債		273,224	
流動負債合計			991,731,044

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
収益化累計額		10,523,016,079	
繰延収益合計		△ 4,369,589,438	
繰延収益合計			6,153,426,641
負債合計			18,138,361,573

資本の部

6 資本金

(1) 資本金			
ア 固有資本金		60,092,330	
イ 繰入資本金 (出資金)		4,486,424,084	
ウ 組入資本金		6,451,478,782	
資本金合計			10,997,995,196

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,705,598		
イ 国庫補助金	9,193,966		
資本剰余金合計		22,899,564	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	269,019,116		
利益剰余金合計		269,019,116	
剰余金合計			291,918,680
資本合計			11,289,913,876
負債・資本合計			29,428,275,449

(5) 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(279,810,207 円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(23,136,471 円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、309,344,344 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 13,633,000 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損処分 326,721 円に対して貸倒引当金 326,721 円を取崩した。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和2年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	2,101 千円
1年超	440 千円
計	2,541 千円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和2年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

31億5,752万円	=	25億5,596万円	－	11億5,322万円	+	17億5,478万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

令和2年度の決算規模は31億5,752万円となった。令和元年度の34億4,883万円と比較すると2億9,131万円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は3,545万円の増、減価償却費が2,234万円の増、資本的支出が3億442万円の減となった。

(2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していること、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことなどから、水道を取り巻く環境の変化に対応するため登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定したところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、その答申を基に平成30年2月に「登米市水道事業施設更新計画」並びに「登米市水道事業経営戦略」を策定した。

① 保呂羽浄水場再構築事業

登米市の全給水量の約85%を供給している保呂羽浄水場は、建設から40年以上が経過し、安全、安心な水道水の安定供給に向けた浄水システムの見直しと将来の水需要を踏まえた事業規模の検討を行った。

令和2年度より新たな補助事業「水道施設再編推進事業」が創設され、採択について国や県と協議した結果、将来の水需要を踏まえた施設の整備計画である「施設統廃合計画」を策定し、公表することで事業採択が見込まれることから、令和3年10月までの予定で計画を策定中である。経営基盤の強化を図るため、より有利な財源の確保を行い、保呂羽浄水場再構築事業に取り組んでいる。

② 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年1月以降、国内において新型コロナウイルス感染症の発生が確認され、市内でも感染が拡大する中、安定的な事業運営を図るため、本市の新型コロナウイルス感染症対策に係る「市主催のイベント・会議等の考え方について」や、令和2年4月の組織統合に伴い新たに策定した「登米市上下水道事業新型インフルエンザ等対応指針(行動計画)」に基づき、優先業務の選定や、委託業者と連携し、業務継続に関する体制の確認を行い、窓口には感染予防カーテンやアクリル製の遮蔽板を設置したほか、密を避けるため執務室を分散するなどの対策を講じた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難な事情のある

方の相談に応じ、支払い猶予を行っている。

③ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化及び深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が平成30年12月に改正され「官民連携」や「広域連携」の推進が改正内容の一つとなっている。

登米市における官民連携の取組みとして、既に3つの業務において包括的民間委託を行っているが、令和3年度に向けて配水施設等維持管理業務及び浄水施設等管理運転業務において公募型プロポーザル方式により新たな業者を選定した。

広域連携については、宮城県が国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められている中、県内水道事業者及び県で構成する「宮城県水道事業広域連携検討会」の東部地域部会が令和2年10月に開催され、県内自治体へのアンケート調査結果の報告が行われるとともに、経営課題の整理や広域連携に係る認識の共有が図られた。今後も宮城県を中心として県の水道事業の将来像について具体的に検討を行うこととしている。

※ 登米市は東部地域部会(構成団体:気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団)

(3) 経営成績

近年では、給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及、社会経済の状況等により調定水量は減少傾向が続いてきたが、当年度においては新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や、石越町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域に編入されたことなどにより、調定水量は、計画値を上回り、対前年度値でも125,783^m上回った。

給水収益については税抜で前年度比101.4%、20億8,414万円(予算に対しては4,855万円の増)で決算した。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年度より122,057^m増加し7,833,693^mとなった。漏水量は前年度から62,232^m減の738,838^mとなり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から0.76ポイント増の91.89%、有収水量の割合である有収率は0.16ポイント増の84.94%となった。

営業利益は前年度比966万円減の△1億2,580万円となり、経常利益は前年度比149万円減の3,073万円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で2億6,627万円を計上している。営業外費用では企業債支払利息で1,641万円減の1億7,979万円を計上し、当年度純利益は3,320万円となった。

4条予算の建設改良費では、取水及び浄水施設整備事業の減により、前年度比3,948万円減の10億2,204万円の執行となった。なお、消費税については5,661万円の納付となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比0.05%増の26億4,466万円となり、未収金は給水収益と工事補償金が主なもので前年度から260万円増加し、流動資産としては3,689万円の減となった。資産の90.2%を占める固定資産は、前年度比2億8,007万円減の265億4,751万円となっている。

資産合計としては、前年度から3億1,696万円減の294億2,828万円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比4億2,832万円減の107億3,653万円となっている。退職給付引当金は前年度比242万円増の2億5,667万円となっている。固定負債とし

ては前年度比 4 億2,590万円減の109億9,320万円となった。

流動負債については、前年度比2,538万円増の 9 億9,173万円となった。

企業債が前年度より6,748万円の増額となったのが主な要因である。繰延収益は、前年度比9,706万円減の61億5,343万円となった。

負債合計としては、前年度比 4 億9,758万円減の181億3,836万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金 1 億4,741万円を繰入資本金へ経理した。

資本剰余金は、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益3,320万円と前年度繰越利益剰余金を合わせた 2 億6,902万円となった。剰余金合計としては、2 億9,192万円となった。

資本合計は、前年度比 1 億8,062万円増の112億8,992万円となり、負債資本合計では前年度から 3 億1,696万円減の294億2,828万円となった。

(5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、9 億1,709万円を実施した。

当年度の主な執行額は、浄水施設整備事業3,833万円、配給水施設整備事業 8 億7,876万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	616	△ 616	0	0	0	0
2	浄水施設整備事業	4,037	△ 152	3,885	3,833	0	52
3	配給水施設整備事業	11億6,572	△ 2億4,296	9億2,276	8億7,876	1,540	2,860
	① 配水管整備事業	5億8,492	△ 1億7,293	4億1,199	3億8,527	1,540	1,132
	② 管路緊急改善事業	5億5,000	△ 6,724	4億8,276	4億7,444	0	832
	③ 機器整備事業	3,080	△ 279	2,801	1,905	0	896
4	合計	12億1,225	△ 2億5,064	9億6,161	9億1,709	1,540	2,912

(6) 繰越事業の状況

令和元年度からの予算繰越は、資金的支出の建設改良費で 1 億1,077万円の予算繰越額に対し 1 億253万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：万円）

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B/A 執行率(%)
1	配給水施設整備事業	8,470	7,794	92.0%
2	災害復旧事業	2,607	2,459	94.3%
3	合計	1億1,077	1億 253	92.6%

イ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和2年 定例会9月 定期議会	議案第87号	令和2年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	令和2.9.4	令和2.9.15
	認定第8号	令和元年度登米市水道事業会計決算認定について	令和2.9.4	令和2.9.28
令和2年 定例会12月 定期議会	議案第106号	令和2年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	令和2.12.18	令和2.12.18
令和3年 定例会2月 定期議会	議案第8号	令和2年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	令和3.2.1	令和3.2.5
	議案第24号	登米市上下水道事業運営審議会条例の制定について	令和3.2.1	令和3.2.24
	議案第18号	令和3年度登米市水道事業会計予算	令和3.2.1	令和3.3.5

〈 参考 〉 議会報告事項

区 分	報告番号	件 名	提出年月日
令和2年 定例会6月 定期議会	報告第8号	令和元年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和2.6.4
令和2年 定例会9月 定期議会	報告第14号	放棄した債権の報告について	令和2.9.4

ウ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
令和2年 5月12日 登水施第110号	宮城県知事	令和2年度（令和元年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定	宮城県（食と暮） 指令第20号	令和2年 9月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路緊急改善事業 (千円) 補助対象事業費 550,000 交 付 額 183,333
令和3年 1月14日 登水施第785号 (変更申請)		令和2年度（令和元年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の変更承認	宮城県（食と暮） 指令第638号	令和3年 2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路緊急改善事業 補助対象事業費 471,096 交 付 額 157,032
令和2年 9月14日 登経総号外	宮城県知事	令和2年度水道事業の起債に係る協議（第1次分）について（回答）	宮城県 （市町村） 第455号	令和2年 10月2日	<ul style="list-style-type: none"> 起債総額 (千円) 630,100 ・取水施設整備事業 3,600 ・浄水施設整備事業 23,700 ・配水管整備事業 284,000 ・水道管路緊急改善事業 191,000 ・水道管路緊急改善事業（一般会計出資） 127,800

エ 職員に関する事項

(ア) 職員数（管理者を除く）

（単位：人）

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 2 年 度 末	
平 成 27年度末	平 成 28年度末	平 成 29年度末	平 成 30年度末	令 和 元年度末		実績値	前年度比較
29	28	29	28	27	登米市水道事業	26	△ 1
15	13	14	14	13	◎ 事務職員	11	△ 2
14	15	15	14	14	◎ 技術職員	15	1
25	23	24	23	22	損益勘定支弁職員等	21	△ 1
4	5	5	5	5	資本勘定支弁職員等	5	0

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区分	予 算 額		決 算 額							（ 予 算 執 行 額 ）			不 用 額
	当 初	補正額・流用額 計	合計	原・浄水費	配水費	給水費	給水費	業務費	総係費	小 計	建設改良費	合 計	
給 料	98,607,000	6,039,000	104,646,000	6,419,700	31,958,220	8,254,500	4,369,200	34,296,900	85,298,520	19,338,900	104,637,420	8,580	
扶 養	4,080,000	245,000	4,325,000	571,000	1,374,000	540,000	0	748,000	3,233,000	1,092,000	4,325,000	0	
管 理 職	1,849,000	0	1,849,000	0	525,600	0	0	1,322,400	1,848,000	0	1,848,000	1,000	
通 勤 { 本 体 消費 税 }	2,376,000	△ 136,000	2,240,000	123,276 12,324	595,644 59,556	99,276 9,924	109,092 10,908	746,184 74,616	1,840,800	355,644 35,556	2,232,000	8,000	
時 間 外 勤 務	5,616,000	874,000	6,490,000	972,297	2,354,247	112,932	46,109	739,740	4,225,325	1,675,666	5,900,991	589,009	
住 居	705,000	△ 318,000	387,000	0	0	0	0	270,000	270,000	116,400	386,400	600	
期 末	16,683,000	1,336,000	18,019,000	1,009,125	5,342,678	1,330,804	672,617	5,080,766	13,435,990	4,580,446	18,016,436	2,564	
勤 勉	12,309,000	1,527,000	13,836,000	738,764	3,930,344	1,073,408	527,706	4,051,916	10,322,138	3,476,250	13,798,388	37,612	
寒 冷 地	1,752,000	127,000	1,879,000	178,000	509,000	178,000	36,800	531,600	1,433,400	445,000	1,878,400	600	
児 童	2,100,000	400,000	2,500,000	540,000	620,000	320,000	0	380,000	1,860,000	640,000	2,500,000	0	
管 理 職 員 特 別 勤 務	132,000	△ 65,000	67,000	0	10,500	0	0	22,500	33,000	0	33,000	34,000	
手 当 計	47,602,000	3,990,000	51,592,000	4,144,786	15,321,569	3,664,344	1,403,232	13,987,722	38,501,653	12,416,962	50,918,615	673,385	
職 員 共 済 負 担 金	27,919,000	3,063,000	30,982,000	1,996,651	8,911,807	2,478,494	1,212,672	9,991,047	24,590,671	6,361,089	30,951,760	30,240	
災 害 補 償 基 金	280,000	0	280,000	21,262	72,506	20,749	10,483	99,137	224,137	52,756	276,893	3,107	
再 任 用 職 員 保 険 料	1,008,000	△ 505,000	503,000	0	475,272	0	0	0	475,272	0	475,272	27,728	
法 定 福 利 費 計	29,207,000	2,558,000	31,765,000	2,017,913	9,459,585	2,499,243	1,223,155	10,090,184	25,290,080	6,413,845	31,703,925	61,075	
退 職 手 当 組 合 負 担 金	21,353,000	1,783,000	23,136,000	1,351,347	6,211,494	1,737,570	919,719	8,845,503	19,065,633	4,070,838	23,136,471	△ 471	
職 員 給 与 費 合 計	196,769,000	14,370,000	211,139,000	13,933,746	62,950,868	16,155,657	7,915,306	67,200,309	168,155,886	42,240,545	210,396,431	742,569	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,470,000	1,642,000	14,112,000	1,073,000	5,212,000	1,403,000	715,000	5,709,000	14,112,000	0	14,112,000	0	
退 職 給 付 引 当 金	0	3,126,000	3,126,000	0	0	0	0	2,423,736	2,423,736	0	2,423,736	702,264	
合 計 ((18) ~ (20) 計)	209,239,000	19,138,000	228,377,000	15,006,746	68,162,868	17,558,657	8,630,306	75,333,045	184,691,622	42,240,545	226,932,167	1,444,833	
報 酬 (運 審 委 員 等)	183,000	0	183,000	0	0	0	0	129,000	129,000	0	129,000	54,000	
常 用 (臨 時) 雇 給 料 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計 ((21) ~ (22) 計)	209,422,000	19,138,000	228,560,000	15,006,746	68,162,868	17,558,657	8,630,306	75,462,045	184,820,622	42,240,545	227,061,167	1,498,833	
賞 与 引 当 金 (6月 賞 与)	13,633,000	0	13,633,000	1,009,000	4,268,000	1,343,000	718,000	6,295,000	13,633,000	0	13,633,000	0	
実 質 職 員 給 与 費 (18)+(24)	210,402,000	14,370,000	224,772,000	14,942,746	67,218,868	17,498,657	8,633,306	73,495,309	181,788,886	42,240,545	224,029,431	742,569	
年 間 延 べ 職 員	312人		312人	24人	96人	24人	12人	96人	252人	60人	312人		

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること。

※3. 実質職員給与費 = 当年度支払額 = 職員給与費合計(18) + 賞与引当金(6月期賞与)(24)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和2年登米市上下水道事業管理規程第25号）

3. 改正の概要

(1) 第21条（期末手当）【令和2年11月27日適用】

- ・期末手当の支給月数を0.05月分引き下げる。
（12月期の支給率は、100分の130から100分の125とする。）
- ・再任用職員は改定なし。

(2) 第21条（期末手当）【令和3年4月1日適用】

- ・令和3年度以降に適用する期末手当の支給月数を、100分の127.5とする。

(エ) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第36条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和2年4月1日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年間)	

(2) 労働基準法第39条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和2年12月9日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10月1日を基準日とし、1月から9月の間に年次有給休暇が5日に達していない職員に対し、10月から12月までに5日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む
(単位:円)

浄水施設					
工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
20-3 001	大萱沢浄水場外濁度計更新工事 津山町横山字大萱沢地内外3箇所	浄水濁度計(大萱沢、錦織浄水場) 原水濁度計(合ノ木、大網木浄水場)	15,180,000	自 R2.07.16 至 R2.11.30	(株)アイ・ケー・エス
20-3 002	保呂羽浄水場着水井排水弁外更新工事 登米町寺池道場地内	着水井排水弁 1基 沈殿池排泥弁 8基	6,920,100	自 R2.07.30 至 R3.01.29	(株)中村設備工業所
20-4 020	保呂羽浄水場直流電源装置蓄電池外交換工事 登米町寺池道場地内	制御弁式据置鉛蓄電池 1組	5,610,000	自 R2.10.02 至 R3.02.26	(株)高周
20-4 030	錦織浄水場外流量計設置工事 東和町米谷字大嶺地内外3箇所	電磁流量計(錦織、米谷浄水場) 水道メーター(合ノ木、大網木浄水場)	10,549,000	自 R2.10.06 至 R3.03.12	(株)中村設備工業所

配水施設 布設工事					
工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
20-4 001	水道5018号線外布設工事 石越町北郷字西門地内 外3箇所	HPPE φ100 L=72.9m	10,010,000	自 R2.01.22 至 R2.04.30	東北興業(株)
20-4 008	水道1071号線布設工事 迫町森字平柳地内	P P φ50 L=335.5m	8,690,000	自 R2.06.19 至 R2.10.30	(株)日新クリエーション
20-4 024	水道2131号線布設工事 中田町石森字川前地内	P P φ50 L=303.6m	5,566,000	自 R2.12.11 至 R3.02.26	(有)迫水道設備
20-4 035	水道6040号線布設工事 石越町東郷字十八引地内	P φ50 L=105.0m P φ30 L= 43.0m	15,752,000	自 R2.11.17 至 R3.03.31	(有)迫水道設備
20-6 001	水道1061号線外舗装復旧工事 南方町上沼崎地内外3箇所	舗装復旧工 ΣA=2,478㎡	20,192,700	自 R2.06.22 至 R2.12.25	近代建設(株)登米営業所

布設替工事					
工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
20-4 002	水道1637号線外布設替工事 豊里町川前地内	DCIP(GX) φ100 L=524.6m	27,073,200	自 R1.12.24 至 R2.04.30	(株)日新クリエーション
20-4 003	水道5088号線外布設替工事 東和町米川字中嶋地内	DCIP(GX) φ150 L=121.4m P P φ50 L= 84.3m	21,272,900	自 R1.08.13 至 R2.05.30	(有)渡光工務店
20-4 004	水道1767号線外布設替工事 中田町宝江新井田字並柳前地内	DCIP(GX) φ100 L=173.4m P P φ50 L= 7.9m	19,580,000	自 R1.12.24 至 R2.05.29	(株)日新クリエーション
20-4 017	水道1638号線外布設替工事 豊里町川前地内	P P φ50 L=309.2m	10,145,300	自 R2.08.17 至 R3.01.29	(有)佐藤住宅設備
20-4 018	水道2199号線外布設替工事 中田町宝江黒沼字十文字地内	DCIP(GX) φ75 L=313.8m	13,068,000	自 R2.11.02 至 R3.02.26	(有)渡光工務店
20-4 022	水道2369号線外布設替工事 南方町後屋敷待井地内	P P φ50 L=758.1m	20,386,300	自 R2.11.18 至 R3.02.26	(株)アクレフ
20-4 026	水道6013号線布設工事 登米町大字日根牛小池前地内	DCIP(GX) φ200 L=51.8m P P φ50 L=80.9m	6,476,800	自 R2.10.16 至 R3.03.12	工藤建設(株)
20-4 040	水道5252号線外布設替工事 東和町米谷字中渡戸地内	DCIP(GX) φ75 L=331.9m	16,995,000	自 R2.11.26 至 R3.03.30	東北興業(株)
20-4 041	水道2042号線外布設替工事 中田町石森字八反目地内	P P φ50 L=186.8m	6,559,300	自 R2.10.26 至 R3.03.26	(有)スズコー
20-4 043	水道1764号線外布設替工事 中田町宝江新井田字下道地内	P P φ50 L=558.3m P P φ30 L=117.0m	22,486,200	自 R2.11.17 至 R3.03.30	(株)中村設備工業所
20-4 045	水道2942号線外布設替工事 登米町寺池前舟橋地内	DCIP(GX) φ100 L=286.4m	20,897,800	自 R2.11.18 至 R3.03.30	(有)佐藤住宅設備
20-6 002	水道2105号線外舗装復旧工事 中田町石森字境堀地内外4箇所	舗装復旧工 ΣA=2,523㎡	23,820,500	自 R2.07.06 至 R2.12.25	日建工業(株)東北営業所
20-6 003	水道1637号線外舗装復旧工事 豊里町川前地内外2箇所	舗装復旧工 ΣA=3,480㎡	20,647,000	自 R2.09.11 至 R3.02.26	近代建設(株) 登米営業所

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
20-4 013	水道1号線外移設工事 迫町新田字倉崎地内	DCIP(GX)φ200 L=93.0m	18,271,000	自 R2.09.23 至 R2.12.25	(有)佐藤住宅設備

管路緊急改善事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
20-4 015	水道4号線外一部布設替(その4)工事 南方町板倉地内	DCIP(GX)φ250 L=440.1m	25,795,000	自 R2.06.19 至 R3.01.20	(株)日新クリエーション
20-4 019	水道4号線布設替(4工区)工事 南方町新須崎前地内	DCIP(NS)φ200 L=505.5m	22,968,000	自 R2.11.18 至 R3.02.26	(有)渡光工務店
20-4 027	水道4号線外布設替(1工区)工事 南方町板倉地内	DCIP(GX)φ250 L=838.8m P P φ50 L=163.5m	71,770,600	自 R2.08.11 至 R3.03.31	登米建設(株)
20-4 028	水道4号線外布設替(5工区)工事 南方町新千間地内	DCIP(NS)φ200 L=528.8m	27,872,900	自 R2.11.24 至 R3.03.19	(有)渡光工務店
20-4 033	水道4号線外布設替(2工区)工事 南方町沢田地内	DCIP(GX)φ250 L=864.3m	77,174,900	自 R2.08.11 至 R3.03.31	(株)菅慶
20-4 036	水道2号線水管橋外(その1)工事 米山町字善王寺森ノ腰地内外2箇所	外装被覆二重管 φ400 L=15.3m DCIP(NS) φ400 L=17.6m	34,020,800	自 R2.10.19 至 R3.03.31	(株)菅慶
20-4 037	水道2号線水管橋(その2)工事 米山町字善王寺上沼地内	外装被覆二重管 φ400 L=8.7m DCIP(NS) φ400 L=30.0m	45,219,900	自 R2.10.20 至 R3.03.31	(株)渡辺商事
20-4 038	水道4号線外布設替(3工区)工事 南方町青島地内	DCIP(GX)φ250 L=798.3m P P φ50 L=140.7m	76,993,400	自 R2.08.11 至 R3.03.31	(株)只野組
20-6 004	水道2号線外舗装復旧工事 登米町小島木戸崎地内外3箇所	舗装復旧工 ΣA=10,733 m ²	51,212,700	自 R2.07.15 至 R3.03.12	(株)鈴木土建

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
20-4 029	平町配水流量外伝送装置設置工事 石越町東郷字平町地内外4箇所	伝送装置 1式	8,250,000	自 R2.10.20 至 R3.03.12	(株)明電舎 東北支店

災害復旧

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
20-4 005	水道6041号線災害復旧工事 東和町米川字南上沢地内	P P φ30 L=591.0m	7,045,500	自 R2.05.20 至 R2.08.31	(株)渡辺商事
20-4 011	大綱木浄水場災害復旧工事 東和町米川字大綱木地内	築堤盛土工 V=130m ³ クラウト注入工 V=15.8m ³	6,067,600	自 R2.03.03 至 R2.11.30	(有)千葉建設
20-4 034	水道5464号線災害復旧工事 東和町米川字小山下地内	P P φ30 L=243.9m	10,242,100	自 R2.10.27 至 R3.03.19	(有)千葉建設

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
1	行政区域内人口	人	76,912	77,959	△ 1,047	98.66
2	行政区域外人口	人	44	44	0	100.00
3	給水区域内人口	人	76,889	77,738	△ 849	98.91
4	計画給水人口	人	76,600	81,340	△ 4,740	94.17
5	給水人口	人	76,617	77,444	△ 827	98.93
6	給水戸(世帯)数	戸	26,785	26,661	124	100.47
7	給水普及率	%	99.65	99.62	0.03	100.03

(イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
8	年間の取水量	m ³	9,917,433	9,772,879	144,554	101.48
9	年間の配水量	m ³	9,223,131	9,095,640	127,491	101.40
10	計画1日最大配水量	m ³	30,800	34,090	△ 3,290	90.35
11	1日最大配水量	m ³	29,408	28,826	582	102.02
12	1日平均配水量	m ³	25,269	24,851	417	101.68
13	1人1日最大配水量	ℓ	383.83	372.22	11.61	103.12
14	1人1日平均配水量	ℓ	329.81	320.90	8.91	102.78
15	年間の有収水量	m ³	7,833,693	7,711,636	122,057	101.58
16	1日平均有収水量	m ³	21,462	21,070	392	101.86
17	1人1日平均有収水量	ℓ	280.12	272.07	8.05	102.96
18	有収率	%	84.94	84.78	0.16	100.19
19	年間の有効無収水量	m ³	641,264	576,923	64,341	111.15
20	年間の有効水量	m ³	8,474,957	8,288,559	186,398	102.25
21	有効率	%	91.89	91.13	0.76	100.83
22	年間の無効水量	m ³	748,174	807,081	△ 58,907	92.70
23	漏水量	m ³	738,838	801,070	△ 62,232	92.23
24	最大稼働率	%	95.48	84.56	10.92	112.91
25	最大稼働日	月/日	3年2月1日	元年8月7日		
26	施設利用率	%	82.04	72.90	9.14	112.54
27	負荷率	%	85.93	86.21	△ 0.28	99.68
28	導送配水管延長	m	1,408,211	1,402,096	6,115	100.44
29	配水管使用効率	m ³ /m	6.55	6.49	0.06	100.92
30	固定資産使用効率	m ³ /万円	3.51	3.43	0.08	102.47

(ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
31	年間のメーター検針数	件	361,783	361,433	350	100.10
32	年間の督促状発送数	件	15,992	17,555	△ 1,563	91.10
33	期末の給水停止処分数	件	117	106	11	110.38
34	年間の不納欠損件数	件	82	46	36	178.26
35	年間の不納欠損額	円	326,721	88,675	238,046	368.45

(エ) 水道需要家の状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
36	期末の給水件数	件	30,155	30,065	90	100.30
37	給水開始件数	件	2,996	2,990	6	100.20
38	給水休止件数	件	2,984	3,095	△ 111	96.41
39	契約者等名義変更数	件	752	791	△ 39	95.07
40	期末口座振替加入件数	件	24,926	24,831	95	100.38
41	検定満了メーター交換件数	件	3,425	4,209	△ 784	81.37

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
42	金融機関窓口収納	件	6,474	7,180	△ 706	90.17
43	口座振替収納	件	294,493	293,381	1,112	100.38
44	窓 口 収 納	件	8,145	9,482	△ 1,337	85.90
45	滞納整理収納	件	178	185	△ 7	96.22
46	コンビニ収納	件	55,587	54,257	1,330	102.45
47	計	件	364,877	364,485	392	100.11

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目		令和2年度	令和元年度	増減額	比率 (R1=100)
消費税 抜き	水道事業収益	2,454,182,505	2,434,506,573	19,675,932	100.81
	営業収益	2,112,925,384	2,085,879,135	27,046,249	101.30
	給水収益	2,084,139,284	2,055,277,335	28,861,949	101.40
	その他営業収益	28,786,100	30,601,800	△ 1,815,700	94.07
	営業外収益	338,447,552	348,433,532	△ 9,985,980	97.13
	受取利息及び配当金	594,469	311,813	282,656	190.65
	負担金補助金及び補償金	17,777,633	46,439,506	△ 28,661,873	38.28
	事務手数料	53,716,055	43,726,548	9,989,507	122.85
	長期前受金戻入	266,269,481	251,403,397	14,866,084	105.91
	退職給付引当金戻入益	0	4,054,000	△ 4,054,000	皆減
	雑収益	89,914	2,498,268	△ 2,408,354	3.60
	特別利益	2,809,569	193,906	2,615,663	1,448.93
	その他特別利益	2,809,569	193,906	2,615,663	1,448.93
仮受消費税、還付消費税等		213,986,447	185,273,614	28,712,833	115.50
税込み事業収益合計		2,668,168,952	2,619,780,187	48,388,765	101.85
参考:還付消費税額		0	0	0	—

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目		令和2年度	令和元年度	増減額	比率 (R1=100)
消費税 抜き	水道事業費用	2,420,977,981	2,413,264,012	7,713,969	100.32
	営業費用	2,238,727,513	2,202,015,300	36,712,213	101.67
	原水及び浄水費	383,354,785	368,910,708	14,444,077	103.92
	配水費	281,514,452	283,303,325	△ 1,788,873	99.37
	給水費	77,099,496	97,866,346	△ 20,766,850	78.78
	業務費	181,392,670	150,399,944	30,992,726	120.61
	総係費	97,518,505	112,105,974	△ 14,587,469	86.99
	減価償却費	1,153,220,653	1,130,875,326	22,345,327	101.98
	資産減耗費	64,626,952	58,553,677	6,073,275	110.37
	営業外費用	181,913,928	200,079,909	△ 18,165,981	90.92
	支払利息及び企業債取扱諸費	179,791,273	196,203,475	△ 16,412,202	91.64
	雑支出	2,122,655	3,876,434	△ 1,753,779	54.76
	特別損失	336,540	11,168,803	△ 10,832,263	3.01
臨時損失	309,409	11,026,912	△ 10,717,503	2.81	
過年度損益修正損	15,264	141,891	△ 126,627	10.76	
その他特別損失	11,867	0	11,867	皆増	
仮払消費税、納付消費税等		134,982,347	107,242,217	27,740,130	125.87
税込み事業費用合計		2,555,960,328	2,520,506,229	35,454,099	101.41
参考:納付消費税額		56,605,200	38,262,300	18,342,900	147.94

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和2年6月4日	令和2年度直読式水道メーター(口径20mm)下取り付新品購入	6,139,287	アズビル金門(株)東北支店	指名競争入札
令和2年6月19日	水道1061号線外舗装復旧工事	15,950,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和2年6月18日	水道4号線外一部布設替(その4)工事	24,794,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和2年7月3日	水道2105号線外舗装復旧工事	23,595,000	日建工業(株)県北営業所	制限付一般競争入札
令和2年7月14日	水道2号線外舗装復旧工事	50,798,000	(株)鈴木土建	制限付一般競争入札
令和2年7月15日	大萱沢浄水場外濁度計更新工事	15,180,000	(株)アイ・ケー・エス	制限付一般競争入札
令和2年7月15日	令和2年度 水道管路緊急改善事業(ダクタイル鉄管)詳細設計(その1)業務	20,350,000	(株)日水コン東北支所	指名競争入札
令和2年7月16日	令和2年度保呂羽浄水場再構築事業地質調査等業務	15,950,000	(株)三協技術	指名競争入札
令和2年7月29日	令和2年度水道管路緊急改善事業(ダクタイル鉄管)詳細設計(その2)業務	14,052,467	(株)北水コンサルタント	指名競争入札
令和2年8月11日	水道4号線外布設替(1工区)工事	70,730,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和2年8月6日	水道4号線外布設替(2工区)工事	73,480,000	(株)菅慶	制限付一般競争入札
令和2年8月7日	水道4号線外布設替(3工区)工事	74,250,000	(株)只野組	制限付一般競争入札
令和2年8月14日	水道1638号線外布設替工事	10,145,300	(有)佐藤住宅設備	制限付一般競争入札
令和2年9月10日	水道1637号線外舗装復旧工事	20,647,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和2年9月18日	水道1号線外移設工事	17,495,500	(有)佐藤住宅設備	制限付一般競争入札
令和2年10月16日	水道2号線水管橋外(その1)工事	33,000,000	(株)菅慶	総合評価一般競争入札
令和2年10月19日	水道2号線水管橋(その2)工事	42,911,000	(株)渡辺商事	総合評価一般競争入札
令和2年10月30日	水道2199号線外布設替工事	13,068,000	(有)渡光工務店	総合評価一般競争入札
令和2年11月17日	水道2942号線外布設替工事	20,897,800	(有)佐藤住宅設備	制限付一般競争入札
令和2年11月16日	水道1764号線外布設替工事	22,330,000	(株)中村設備工業所	制限付一般競争入札
令和2年11月17日	水道2369号線外布設替工事	20,174,000	(株)アクレフ	制限付一般競争入札

(単位：円)

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和2年11月16日	水道6040号線布設工事	15,752,000	㈲迫水道設備	制限付一般競争入札
令和2年11月17日	水道4号線布設替(4工区)工事	22,968,000	㈲渡光工務店	制限付一般競争入札
令和2年11月20日	水道4号線外布設替(5工区)工事	25,916,000	㈲渡光工務店	指名競争入札
令和2年11月25日	水道5252号線布設替工事	16,995,000	東北興業㈱	制限付一般競争入札
令和2年12月1日	水道1005号線移設工事	12,650,000	㈱日新クリエーション	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	97	3,534,057,830		412,006,119	97	3,122,051,711
地方公共団体 金融機構	154	8,306,469,014	371,900,000	291,656,887	157	8,386,712,127
(株)七十七銀行	1	46,180,000		23,092,000	1	23,088,000
(株)仙台銀行	2	11,920,000		5,978,000	2	5,942,000
計	254	11,898,626,844	371,900,000	732,733,006	257	11,537,793,838

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	228,560,000	227,061,167	1,498,833

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	26,667,000	24,721,230	1,945,770

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

内容	期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
貯蔵品	35,338,680	22,484,208	27,036,190	30,786,698
1 材料	29,711,080	22,484,208	26,961,190	25,234,098
(1) 金属材料	25,727,688	463,500	1,009,430	25,181,758
(2) 薬品	3,931,052	22,020,708	25,951,760	0
(3) その他材料	52,340	0	0	52,340
2 その他貯蔵品	5,627,600	0	75,000	5,552,600

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,346,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 6,026,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の使途については、企業債の償還利息に 4,201,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 22,975,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,194,000 円の使途については、企業債の償還利息に 3,355,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 16,839,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 2,360,000 円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 101,500,000 円(特定収入とされない不課税収入)の使途については、水道管路耐震化事業に全額充当した。
- (カ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する一般会計からの繰出金 125,000 円の使途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 60,000 円を充当し、水道事業加入金減免分 65,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウの支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	22,700,000	消火栓等維持管理経費に充当	22,700,000		0
	③ 補償金	636,057	水道管破損修理代	636,057		0
	計	23,336,057	—	23,336,057	—	0
資本的収入	① 工事負担金	4,257,730	請負工事費及び委託設計経費に充当	4,257,730		0
	② 配水管移設等補償金	0	請負工事費及び委託設計経費に充当	0		0
	③ 国庫補助金	163,140,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	121,290,655	職員給与費に充当	41,849,345
	計	167,397,730	—	125,548,385	—	41,849,345
合計	190,733,787	—	148,884,442	—	41,849,345	

ウ 按分により使途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	211,495,115円	0.76	—	831,632,047円	0.96
課税仕入以外の支出	70,019,337円	0.24	—	41,903,065円	0.04
計	281,514,452円	1.00	—	873,535,112円	1.00

(注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 令和2年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用 の課税売上	②	2,140,122,001	9,230,000	2,149,352,001
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	9,183,999	0	9,183,999
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,149,306,000	9,230,000	2,158,536,000
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.57%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	23,336,057	125,548,385	148,884,442
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,172,642,057	134,778,385	2,307,420,442
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			6.5%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,149,306,000	9,230,000	2,158,536,000
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≧95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	80,498,606	89,103,567	169,602,173
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	2,237,022		2,237,022
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	23,336,057	125,548,385	148,884,442
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110		⑯	2,121,459	11,413,489	13,534,948
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	80,614,169	77,690,078	158,304,247
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	2,121,459	11,413,489	13,534,948
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	80,614,169	77,690,078	158,304,247
貸し倒れに係る控除税額		㉑	18,792	0	18,792
控除税額計 ⑳+㉑		㉒	80,632,961	77,690,078	158,323,039
売上げに係る消費税総額		㉓	214,005,325	923,000	214,928,325
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	133,372,364	△ 76,767,078	56,605,286
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			86
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			56,605,200
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		2,121,459		2,121,459
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(㉑+㉕)		18,878		18,878

※上記は個別対応方式により算出

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和2年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	33,204,524
減価償却費	1,153,220,653
固定資産除却費	63,780,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 115,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,423,736
賞与等引当金の増減額(△は減少)	479,000
長期前受金戻入額	△ 266,269,481
受取利息及び受取配当金	△ 594,469
支払利息	179,791,273
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,565,581
未払金の増減額(△は減少)	21,080,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,551,982
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 5,690
前払金の増減額 (△は増加)	36,259,800
前受金の増減額 (△は減少)	9,054,966
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 729,123
小計	1,231,566,843
利息及び配当金の受取額	594,469
利息の支払額	△ 179,791,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,370,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 932,939,112
負担金による収入	3,870,664
国庫補助金による収入	152,113,577
一般会計からの繰入金による収入	101,565,000
未収金の増減額(△は増加)	1,961,885
未払金の増減額(△は減少)	△ 71,984,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,412,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 732,733,006
他会計からの出資による収入	45,840,000
加入金による収入	9,230,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,763,006
資金増加額	1,194,394
資金期首残高	2,643,468,654
資金期末残高	2,644,663,048

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業 収 益				2,454,182,505	
	1 営業収益			2,112,925,384	
		1 給水収益		2,084,139,284	
			1 水道料金	2,083,913,116	
			9 その他給水収益	226,168	
		9 その他の 営業収益		28,786,100	
			2 手数料収益	6,086,100	
			4 他会計負担金	22,700,000	
	2 営業外収益			338,447,552	
		1 受取利息及び 配当金		594,469	
			1 預金利息	293,648	
			3 貸付金利息	300,821	
		2 負担金補助金 及び補償金		17,777,633	
			1 負担金	2,360,000	
			2 補助金	12,772,000	
			3 補償金	2,645,633	
		4 事務手数料		53,716,055	
			1 事務手数料	53,716,055	
		5 長期前受金 戻入		266,269,481	
			2 受贈財産評価額	29,529,237	
			4 工事負担金	3,578,850	
			5 工事補償金	89,268,113	
			7 加入金	4,545,356	
			9 その他の 長期前受金	139,347,925	
		9 雑収益		89,914	
			9 雑収益	71,036	
			消費税計算に伴う 雑収益(不納欠損等)	18,878	不納欠損(貸倒分)等に係る 消費税相当分
	3 特別利益			2,809,569	
		9 その他の 特別利益		2,809,569	
			1 その他の 特別利益	2,809,569	

イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
9 水道事業費				2,420,977,981		
	1 営業費用			2,238,727,513		
		1 原水及び浄水費		383,354,785		
			1 職員給与費	13,921,422	・予算額 13,950,000円	
			給料	6,419,700		
			手当等	4,132,462		
			法定福利費	2,017,913		
			退職手当組 合負担金	1,351,347		
			2 賞与等引当 金繰入額	1,073,000		
			6 旅費	76,674		
			9 報償費	48,184		
			11 備用品費	97,923		
			12 燃料費	20,854		
			13 光熱水費	2,443,589		
			15 通信運搬費	4,726,665		
			16 広告料	80,000		
			17 委託料	235,987,685		
			18 手数料	21,250		
			19 賃借料	457,750		
			20 修繕費	12,489,200		
			24 動力費	82,461,562		
			25 薬品費	25,471,360		
			32 負担金	2,760,632		
			34 保険料	1,217,035		
			2 配水費	281,514,452		
				1 職員給与費	62,891,312	・予算額 63,061,000円
				給料	31,958,220	
				手当等	15,262,013	
				法定福利費	9,459,585	
				退職手当組 合負担金	6,211,494	
				2 賞与等引当 金繰入額	5,212,000	
				6 旅費	10,367	
				9 報償費	48,639	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備 消 品 費	907,255	
			12 燃 料 費	211,222	
			13 光 熱 水 費	2,336,195	
			14 印 刷 製 本 費	9,980	
			15 通 信 運 搬 費	15,581	
			17 委 託 料	77,769,185	
			18 手 数 料	71,349	
			19 賃 借 料	295,758	
			20 修 繕 費	107,804,026	
			23 路 面 復 旧 費	8,500,910	
			24 動 力 費	13,301,162	
			25 薬 品 費	695,840	
			29 食 糧 費	4,940	
			34 保 險 料	1,421,031	
			35 公 課 費	7,700	
		3 給 水 費		77,099,496	
		1 職 員 給 与 費		16,145,733	・予算額 16,519,000円
		給 料		8,254,500	
		手 当 等		3,654,420	
		法 定 福 利 費		2,499,243	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		1,737,570	
		2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		1,403,000	
		11 備 消 品 費		182,400	
		12 燃 料 費		25,458	
		15 通 信 運 搬 費		9,628	
		17 委 託 料		22,789,800	
		18 手 数 料		43,368	
		20 修 繕 費		35,652,150	
		26 材 料 費		835,025	
		34 保 險 料		12,934	
		5 業 務 費		181,392,670	
		1 職 員 給 与 費		7,904,398	・予算額 8,150,000円
		給 料		4,369,200	
		手 当 等		1,392,324	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	1,223,155	
			退職手当組 合 負 担 金	919,719	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	715,000	
			11 備 消 品 費	48,300	
			14 印 刷 製 本 費	6,779	
			15 通 信 運 搬 費	7,637	
			17 委 託 料	165,554,900	
			18 手 数 料	7,022,456	
			19 賃 借 料	133,200	
		6 総 係 費		97,518,505	
			1 職 員 給 与 費	67,125,693	・予算額 67,201,000円
			給 料	34,296,900	
			手 当 等	13,893,106	
			法 定 福 利 費	10,090,184	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	8,845,503	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	5,709,000	
			3 報 酬	129,000	
			6 旅 費	57,197	
			7 退 職 給 付 費	2,423,736	
			9 報 償 費	7,510	
			11 備 消 品 費	1,399,706	
			12 燃 料 費	174,381	
			13 光 熱 水 費	479,273	
			14 印 刷 製 本 費	175,386	
			15 通 信 運 搬 費	713,493	
			16 広 告 料	783,260	
			17 委 託 料	14,269,600	
			18 手 数 料	415,304	
			19 賃 借 料	2,509,548	
			20 修 繕 費	42,035	
			28 研 修 費	1,230	
			29 食 糧 費	1,865	
			30 厚 生 費	167,946	
			31 会 費 負 担 金	497,940	

款	項	目	節	金額	備考
			34 保 險 料	55,624	
			35 公 課 費	168,950	
			41 貸 倒 引 当 金 額 繰 入	210,828	
		8 減 価 償 却 費		1,153,220,653	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,149,901,688	
			建 物 減 価 償 却 費	34,137,284	
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	836,337,457	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	275,735,549	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	228,299	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,463,099	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,318,965	
			水 利 権 減 価 償 却 費	3,311,765	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		64,626,952	
			61 固 定 資 産 除 却 費	63,780,862	
			63 た な 卸 資 産 減 耗 費	846,090	
	2 営 業 外 費 用			181,913,928	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		179,791,273	
			1 企 業 債 利 息	178,998,046	
			2 そ の 他 借 入 金 利 息	793,227	
		9 雑 支 出		2,122,655	
			9 そ の 他 雑 支 出	2,122,655	
			消 費 税 仕 入 控 除 不 可 額	2,122,655	
			3 条 特 定 取 入 控 除 不 可 額	2,121,459	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,196	
	3 特 別 損 失			336,540	
		4 臨 時 損 失		309,409	
			1 臨 時 損 失	309,409	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損 益		15,264	
			1 水 道 料 金 減 額 分	15,264	
		9 そ の 他 特 別 損 失		11,867	
			9 そ の 他 特 別 損 失	11,867	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			年度末 償却未済高	備考
					減価額		計額		
					前年度累計額	当年度増加額			
土地	238,163,437	0	0	238,163,437	0	0	0	238,163,437	
建物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	34,137,284	0	775,705,003	1,192,741,992	
構築物	38,956,806,229	867,733,993	168,377,500	39,656,162,722	836,337,457	119,977,739	17,959,815,088	21,696,347,634	
機械及び装置	5,902,577,084	52,359,114	44,889,890	5,910,046,308	275,735,549	29,508,789	2,861,678,100	3,048,368,208	
車両、運搬具	24,516,005	0	0	24,516,005	228,299	0	22,350,398	2,165,607	
工具、器具 及び備品	70,718,998	0	0	70,718,998	3,463,099	0	62,575,080	8,143,918	
小計	47,161,228,748	920,093,107	213,267,390	47,868,054,465	1,149,901,688	149,486,528	21,682,123,669	26,185,930,796	
建設仮勘定	37,321,400	46,725,149	29,889,144	54,157,405	0	0	0	54,157,405	
合計	47,198,550,148	966,818,256	243,156,534	47,922,211,870	1,149,901,688	149,486,528	21,682,123,669	26,240,088,201	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額	年度末 現在高	備考
水利権	7,998,361	0	0	3,311,765	4,686,596	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,741,600	0	0	7,200	2,734,400	電話、石越浄水場テレメータ一設備設置経費
合計	10,739,961	0	0	3,318,965	7,420,996	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末 現在高	備考
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	登米市病院事業会計貸付金
合計	300,000,000	0	0	300,000,000	

(4) 企業債明細書

I 旧登米地方広域水道企業団分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政府資金	H5.3.25	90,000,000	5,298,326	78,685,792	11,314,208	4.4%	R5.3.25	
平成4年度 政府資金	H5.3.25	563,800,000	33,191,068	492,922,769	70,877,231	4.4%	R5.3.25	
平成5年度 政府資金	H6.3.23	777,900,000	41,657,150	643,494,245	134,405,755	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政府資金	H6.3.23	82,100,000	4,396,519	67,914,742	14,185,258	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政府資金	H6.3.23	19,000,000	1,017,465	15,717,176	3,282,824	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政府資金	H7.3.27	60,000,000	3,283,351	45,247,709	14,752,291	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政府資金	H7.3.27	607,300,000	33,232,986	457,982,226	149,317,774	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政府資金	H7.3.27	33,500,000	1,833,204	25,263,305	8,236,695	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政府資金	H8.3.14	362,400,000	17,590,950	265,704,907	96,695,093	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政府資金	H8.3.14	171,000,000	8,300,365	125,374,005	45,625,995	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政府資金	H8.3.14	5,400,000	262,116	3,959,178	1,440,822	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	44,500,000	2,447,687	36,665,164	7,834,836	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	28,500,000	1,567,620	23,482,183	5,017,817	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	900,000	49,503	741,542	158,458	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	197,100,000	10,806,153	162,544,826	34,555,174	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	85,500,000	4,687,601	70,510,313	14,989,687	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	2,700,000	148,029	2,226,641	473,359	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	13,200,000	611,497	9,151,442	4,048,558	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	309,000,000	14,314,579	214,226,900	94,773,100	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	24,000,000	1,111,812	16,638,982	7,361,018	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 機構資金	H9.3.26	4,000,000	208,915	3,101,507	898,493	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機構資金	H9.3.26	2,200,000	114,903	1,705,830	494,170	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機構資金	H9.3.26	37,100,000	1,937,685	28,766,479	8,333,521	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機構資金	H9.3.26	6,600,000	343,734	5,123,532	1,476,468	2.85%	R7.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 機構資金	H9.3.26	168,900,000	8,796,451	131,115,831	37,784,169	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 機構資金	H9.3.26	12,000,000	624,970	9,315,513	2,684,487	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	169,800,000	7,454,940	113,017,858	56,782,142	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	141,900,000	6,230,013	94,447,784	47,452,216	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	3,200,000	140,494	2,129,901	1,070,099	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	147,000,000	6,453,924	97,842,316	49,157,684	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	12,100,000	531,241	8,053,689	4,046,311	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	28,300,000	1,388,379	20,883,604	7,416,396	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	5,800,000	284,544	4,280,032	1,519,968	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	500,000	24,530	368,968	131,032	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	24,500,000	1,201,954	18,079,445	6,420,555	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	2,000,000	98,119	1,475,874	524,126	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	84,900,000	4,154,742	62,739,722	22,160,278	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	63,300,000	3,097,705	46,777,671	16,522,329	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	1,600,000	78,299	1,182,372	417,628	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	73,500,000	3,596,862	54,315,308	19,184,692	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 機構資金	H10.3.25	6,100,000	298,514	4,507,801	1,592,199	2.15%	R8.3.20	
平成10年度 機構資金	H11.3.24	156,500,000	7,481,488	108,175,226	48,324,774	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 機構資金	H11.3.24	89,000,000	4,254,648	61,518,180	27,481,820	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 機構資金	H11.3.24	116,000,000	5,545,384	80,180,997	35,819,003	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 機構資金	H11.3.24	2,400,000	114,732	1,658,918	741,082	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 政府資金	H11.3.25	210,500,000	9,050,779	130,865,690	79,634,310	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 政府資金	H11.3.25	133,400,000	5,735,743	82,933,412	50,466,588	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 政府資金	H11.3.25	3,600,000	154,788	2,238,084	1,361,916	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 政府資金	H11.3.25	174,000,000	7,481,404	108,174,014	65,825,986	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 機構資金	H12.3.22	9,600,000	448,061	6,201,010	3,398,990	2.0%	R10.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成11年度 機構資金	H12.3.22	125,600,000	5,862,131	81,129,866	44,470,134	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 機構資金	H12.3.22	126,000,000	5,880,800	81,388,241	44,611,759	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	224,800,000	9,447,607	130,751,636	94,048,364	2.0%	R12.3.1	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	188,900,000	7,938,848	109,870,925	79,029,075	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 機構資金	H12.7.28	8,400,000	391,445	5,436,491	2,963,509	1.95%	R10.3.20	
平成12年度 政府資金	H12.7.31	12,500,000	524,297	7,307,209	5,192,791	1.9%	R12.3.25	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	144,000,000	6,538,336	87,638,955	56,361,045	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	108,200,000	4,912,832	65,850,933	42,349,067	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	7,200,000	326,917	4,381,949	2,818,051	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	178,000,000	7,302,275	98,204,402	79,795,598	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	133,800,000	5,489,014	73,818,815	59,981,185	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	8,800,000	361,012	4,855,049	3,944,951	1.6%	R13.3.1	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	174,700,000	7,852,452	95,731,810	78,968,190	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	49,400,000	2,220,442	27,070,129	22,329,871	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 機構資金	H14.5.30	5,300,000	237,715	2,933,614	2,366,386	2.0%	R12.3.20	
平成14年度 政府資金	H14.5.31	220,600,000	8,908,847	109,273,846	111,326,154	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	150,000,000	6,579,496	79,688,430	70,311,570	1.2%	R13.3.20	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	108,100,000	4,741,623	57,428,794	50,671,206	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 政府資金	H15.5.30	71,900,000	2,869,979	35,372,676	36,527,324	0.9%	R15.3.25	
平成15年度 政府資金	H15.9.25	100,000,000	3,919,908	43,812,915	56,187,085	2.0%	R15.9.1	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	6,300,000	271,770	2,945,356	3,354,644	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	142,700,000	6,155,804	66,714,689	75,985,311	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	65,600,000	4,650,160	51,196,500	14,403,500	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	123,400,000	5,323,240	57,691,610	65,708,390	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	8,000,000	567,093	6,243,476	1,756,524	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 政府資金	H16.3.25	34,400,000	2,438,499	26,846,944	7,553,056	1.6%	R6.3.1	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成15年度 政府資金	H16.3.25	59,600,000	2,313,134	24,938,554	34,661,446	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 政府資金	H16.5.31	87,000,000	3,369,690	36,141,020	50,858,980	2.1%	R16.3.25	
平成16年度 機構資金	H16.7.30	5,000,000	214,693	2,267,176	2,732,824	2.4%	R14.3.20	
平成16年度 政府資金	H16.7.30	5,000,000	192,425	2,032,023	2,967,977	2.4%	R16.3.25	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	24,800,000	1,739,429	17,522,041	7,277,959	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	59,500,000	4,173,226	42,038,768	17,461,232	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	93,800,000	3,955,858	39,284,155	54,515,845	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	45,200,000	1,906,234	18,930,106	26,269,894	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	49,000,000	2,066,493	20,521,572	28,478,428	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	15,200,000	1,066,102	10,739,315	4,460,685	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	36,500,000	2,560,047	25,788,490	10,711,510	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	54,200,000	2,055,879	20,416,162	33,783,838	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	27,800,000	1,054,491	10,471,759	17,328,241	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	30,000,000	1,137,940	11,300,460	18,699,540	2.1%	R17.3.1	
旧登米地方広域水道企業団分計		8,487,300,000	412,654,109	5,745,607,476	2,741,692,524			

II 旧東和町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成5年度 政府資金	H6.3.23	44,000,000	2,356,234	36,397,670	7,602,330	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政府資金	H7.3.27	37,400,000	2,046,622	28,204,406	9,195,594	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政府資金	H8.3.14	35,800,000	1,737,738	26,247,892	9,552,108	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 機構資金	H8.3.22	3,000,000	164,477	2,474,047	525,953	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	22,900,000	1,060,854	15,876,363	7,023,637	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 機構資金	H9.3.26	3,100,000	161,450	2,406,506	693,494	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	25,400,000	1,115,168	16,906,088	8,493,912	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 機構資金	H11.3.24	16,500,000	788,783	11,405,054	5,094,946	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 政府資金	H11.3.25	29,500,000	1,268,399	18,339,849	11,160,151	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 政府資金	H11.5.25	6,300,000	267,656	3,987,525	2,312,475	1.7%	R11.3.25	
平成11年度 機構資金	H12.3.22	12,700,000	592,747	8,203,416	4,496,584	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	21,000,000	882,561	12,214,343	8,785,657	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 政府資金	H12.12.20	138,400,000	5,758,909	77,575,621	60,824,379	2.0%	R12.9.25	
平成13年度 機構資金	H13.12.20	9,700,000	439,414	5,589,867	4,110,133	2.0%	R11.9.20	
平成13年度 政府資金	H13.12.20	12,000,000	489,489	6,226,882	5,773,118	2.0%	R13.9.25	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	15,600,000	701,192	8,548,462	7,051,538	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 政府資金	H14.3.25	17,400,000	702,618	8,565,845	8,834,155	2.2%	R14.3.1	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	21,400,000	938,675	11,368,883	10,031,117	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 機構資金	H15.7.30	2,900,000	127,312	1,524,235	1,375,765	1.4%	R13.3.20	
平成15年度 政府資金	H15.7.31	14,800,000	588,577	7,006,230	7,793,770	1.5%	R15.3.25	
平成15年度 政府資金	H16.3.25	7,300,000	283,320	3,054,556	4,245,444	2.0%	R16.3.1	
平成15年度 機構資金	H16.3.30	15,900,000	685,895	7,433,522	8,466,478	1.9%	R14.3.20	
旧東和町分計		513,000,000	23,158,090	319,557,262	193,442,738			

Ⅲ 旧石越町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政府資金	H5.3.25	135,700,000	7,988,698	118,640,687	17,059,313	4.4%	R5.3.25	
平成5年度 政府資金	H6.3.23	162,100,000	8,680,582	134,092,321	28,007,679	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政府資金	H7.3.27	210,300,000	11,508,146	158,593,219	51,706,781	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政府資金	H8.3.14	111,700,000	5,421,934	81,896,353	29,803,647	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	78,700,000	3,645,817	54,561,998	24,138,002	2.8%	R9.3.1	
平成9年度 政府資金	H10.3.25	27,700,000	1,216,147	18,436,953	9,263,047	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 政府資金	H11.3.25	49,900,000	2,145,529	31,022,318	18,877,682	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	69,900,000	2,937,668	40,656,313	29,243,687	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	30,900,000	1,403,018	18,805,859	12,094,141	1.65%	R11.3.20	
平成13年度 政府資金	H13.6.21	38,300,000	1,577,908	20,667,011	17,632,989	2.0%	R13.3.25	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	48,200,000	2,166,503	26,412,555	21,787,445	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 政府資金	H14.6.20	57,800,000	2,334,231	28,631,134	29,168,866	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 政府資金	H15.3.20	10,800,000	430,396	5,212,803	5,587,197	1.2%	R15.3.1	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	19,000,000	833,403	10,093,868	8,906,132	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	144,200,000	6,220,512	67,415,967	76,784,033	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	8,000,000	345,105	3,740,138	4,259,862	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 政府資金	H16.3.25	101,400,000	3,935,433	42,429,017	58,970,983	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.22	172,900,000	6,558,327	65,128,309	107,771,691	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	220,800,000	9,311,870	92,472,724	128,327,276	2.1%	R15.3.20	
旧石越町分計		1,698,300,000	78,661,227	1,018,909,547	679,390,453			

IV 旧横山簡易水道事業分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政府資金	H8.3.14	49,100,000	2,383,322	35,999,202	13,100,798	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	156,400,000	7,245,308	108,430,703	47,969,297	2.8%	R9.3.1	
平成10年度 政府資金	H10.4.20	162,200,000	7,093,521	108,388,532	53,811,468	2.0%	R10.3.25	
平成11年度 政府資金	H11.4.20	129,800,000	5,580,955	80,695,328	49,104,672	2.1%	R11.3.25	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	214,600,000	9,018,935	124,818,954	89,781,046	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	46,100,000	1,891,207	25,433,835	20,666,165	1.6%	R13.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.22	7,500,000	284,485	2,825,113	4,674,887	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	3,400,000	143,389	1,423,946	1,976,054	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	900,000	37,956	376,927	523,073	2.1%	R15.3.20	
旧横山簡易水道事業分計		770,000,000	33,679,078	488,392,540	281,607,460			

V 登米市水道事業分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成17年度 政府資金	H18.3.27	16,300,000	605,498	5,521,635	10,778,365	2.1%	R18.3.1	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機構資金	H18.3.27	77,400,000	3,205,902	29,360,753	48,039,247	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（配水管整備事業）
平成17年度 機構資金	H18.3.27	18,700,000	774,553	7,093,619	11,606,381	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機構資金	H18.3.27	40,000,000	1,656,797	15,173,515	24,826,485	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（老朽管整備事業）
平成17年度 機構資金	H18.3.27	60,300,000	2,497,622	22,874,074	37,425,926	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分（浄水施設整備事業）
平成18年度 政府資金	H18.6.28	52,700,000	1,941,717	17,556,158	35,143,842	2.3%	R18.3.25	平成17年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成18年度 政府資金	H18.9.25	35,000,000	1,280,790	11,106,813	23,893,187	2.2%	R18.9.1	平成17年度同意分（老朽管整備事業（繰越））
平成18年度 政府資金	H18.10.27	67,600,000	2,462,386	21,267,384	46,332,616	2.3%	R18.9.25	平成17年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成18年度 政府資金	H19.3.22	31,200,000	3,317,552	27,822,464	3,377,536	1.8%	R4.3.1	平成18年度同意分（浄水施設整備事業）
平成18年度 機構資金	H19.3.23	21,700,000	876,009	7,248,748	14,451,252	2.15%	R17.3.20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成18年度 機構資金	H19.3.23	179,600,000	7,264,385	60,225,782	119,374,218	2.1%	R17.3.20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政府資金	H19.9.25	76,800,000	2,765,698	22,755,010	54,044,990	2.3%	R19.3.25	平成18年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成19年度 政府資金	H19.9.25	28,800,000	1,036,833	8,159,586	20,640,414	2.1%	R19.9.1	平成18年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成19年度 機構資金	H19.9.28	2,300,000	92,063	724,506	1,575,494	2.1%	R17.9.20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 機構資金	H19.9.28	17,700,000	708,483	5,575,561	12,124,439	2.1%	R17.9.20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 政府資金	H19.10.26	41,900,000	1,500,104	11,763,152	30,136,848	2.2%	R19.9.25	平成18年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成19年度 機構資金	H20.3.25	163,900,000	6,508,082	48,530,539	115,369,461	2.05%	R18.3.20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 機構資金	H20.3.25	39,800,000	1,576,533	11,736,435	28,063,565	2.1%	R18.3.20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政府資金	H20.3.25	41,800,000	1,489,212	11,086,377	30,713,623	2.1%	R20.3.1	平成19年度同意分（老朽管更新事業）
平成20年度 政府資金	H20.5.27	25,100,000	888,853	6,594,890	18,505,110	2.2%	R20.3.25	平成19年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成20年度 政府資金	H20.7.28	79,400,000	2,811,750	20,861,918	58,538,082	2.2%	R20.3.25	平成19年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成20年度 機構資金	H21.3.25	183,400,000	7,197,754	47,639,548	135,760,452	1.9%	R19.3.20	平成20年度同意分（上水道事業）
平成21年度 政府資金	H21.8.26	41,700,000	1,454,935	9,574,205	32,125,795	2.1%	R21.3.25	平成20年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成21年度 政府資金	H21.9.25	3,200,000	111,319	685,506	2,514,494	2.0%	R21.9.1	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成21年度 政府資金	H21.10.27	25,600,000	890,552	5,484,042	20,115,958	2.0%	R21.9.25	平成20年度同意分(老朽管更新事業(繰越分))
平成21年度 政府資金	H21.12.22	16,100,000	564,252	3,483,923	12,616,077	1.9%	R21.9.25	平成20年度同意分(浄水施設整備事業(繰越分))
平成21年度 銀行資金	H22.3.25	277,100,000	23,092,000	254,012,000	23,088,000	1.6%	R4.3.25	借換債
平成21年度 銀行資金	H22.3.25	26,600,000	2,218,000	24,398,000	2,202,000	1.4%	R4.3.25	借換債
平成21年度 銀行資金	H22.3.25	45,100,000	3,760,000	41,360,000	3,740,000	1.4%	R4.3.25	借換債
平成21年度 政府資金	H22.3.25	19,300,000	659,466	3,757,840	15,542,160	2.1%	R22.3.1	平成20年度同意分(連絡管整備事業(繰越))
平成21年度 政府資金	H22.3.25	46,900,000	1,602,536	9,131,744	37,768,256	2.1%	R22.3.1	平成21年度同意分(老朽管更新事業)
平成21年度 機構資金	H22.3.25	40,700,000	1,556,800	8,892,585	31,807,415	2.0%	R20.3.20	平成20年度同意分(緊急遮断弁整備事業(繰越))
平成21年度 機構資金	H22.3.25	61,000,000	2,084,322	11,877,109	49,122,891	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分(上水道事業)
平成21年度 機構資金	H22.3.25	125,000,000	4,271,151	24,338,339	100,661,661	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分(上水道事業)
平成22年度 政府資金	H22.6.25	3,900,000	135,396	775,268	3,124,732	1.9%	R22.3.25	平成21年度同意分(緊急遮断弁整備事業(繰越))
平成22年度 政府資金	H22.8.26	29,200,000	1,037,843	5,986,057	23,213,943	1.6%	R22.3.25	平成21年度同意分(連絡管整備事業(繰越))
平成22年度 政府資金	H22.10.26	2,600,000	90,921	481,545	2,118,455	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成22年度 政府資金	H22.10.26	2,900,000	101,411	537,107	2,362,893	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分(老朽管(塩化ビニル管)更新事業(繰越))
平成22年度 機構資金	H22.10.28	4,000,000	139,878	740,838	3,259,162	1.7%	R22.9.20	平成21年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成22年度 政府資金	H23.1.26	35,100,000	1,207,096	6,365,246	28,734,754	1.9%	R22.9.25	平成21年度同意分(膜ろ過施設整備事業(繰越))
平成22年度 機構資金	H23.1.27	54,900,000	1,888,022	9,955,902	44,944,098	1.9%	R22.9.20	平成21年度同意分(膜ろ過施設整備事業(繰越))
平成22年度 機構資金	H23.3.24	16,000,000	545,065	2,625,116	13,374,884	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分(浄水施設整備事業)
平成22年度 機構資金	H23.3.24	40,000,000	1,362,662	6,562,788	33,437,212	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分(配水管整備事業)
平成22年度 機構資金	H23.3.24	90,000,000	3,065,991	14,766,274	75,233,726	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分(老朽管更新事業)
平成22年度 機構資金	H23.3.24	10,000,000	340,666	1,640,699	8,359,301	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分(連絡管整備事業)
平成22年度 政府資金	H23.3.25	39,000,000	1,328,597	6,398,720	32,601,280	1.9%	R23.3.1	平成21年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成23年度 機構資金	H23.6.29	10,000,000	340,666	1,640,699	8,359,301	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
平成23年度 機構資金	H23.11.29	30,000,000	1,031,478	4,507,198	25,492,802	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成23年度 機構資金	H23.12.27	70,000,000	2,406,782	10,516,796	59,483,204	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成23年度 機構資金	H24.1.26	50,000,000	1,719,130	7,511,997	42,488,003	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分(連絡管整備事業(繰越))

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成23年度 機構資金	H24.3.29	70,000,000	2,386,497	9,308,312	60,691,688	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分(配水管整備事業)
平成23年度 機構資金	H24.3.29	6,000,000	204,557	797,855	5,202,145	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成23年度 機構資金	H24.3.29	84,000,000	2,863,796	11,169,975	72,830,025	1.7%	R24.3.20	平成22年度同意分(ダクト イル铸铁管更新事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H24.11.29	50,000,000	1,707,717	5,859,821	44,140,179	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H24.12.6	110,000,000	3,756,978	12,891,607	97,108,393	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H25.3.28	30,000,000	1,999,089	15,608,319	14,391,681	0.7%	R10.3.20	平成24年度同意分(浄水施設整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	95,000,000	3,253,597	9,616,726	85,383,274	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(配水管整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	45,000,000	1,541,178	4,555,291	40,444,709	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セ メント管更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	5,000,000	171,242	506,143	4,493,857	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(緊急遮断弁更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	40,000,000	1,369,936	4,049,149	35,950,851	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(ダクト イル铸铁管更新事業)
平成25年度 機構資金	H25.7.30	25,000,000	838,014	2,472,077	22,527,923	1.7%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セ メント管更新事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	100,000,000	3,413,628	6,779,961	93,220,039	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(配水ブ ロック化事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	20,000,000	682,725	1,355,992	18,644,008	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(緊急時 用連絡管整備事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	35,000,000	1,194,769	2,372,986	32,627,014	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	183,000,000	6,246,938	12,407,328	170,592,672	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	30,000,000	1,024,088	2,033,988	27,966,012	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(緊急時 用連絡管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	14,000,000	477,908	949,194	13,050,806	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(ダクト イル铸铁管更新事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	22,100,000	754,412	1,498,371	20,601,629	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(取水塔施設 整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	10,900,000	372,086	739,016	10,160,984	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水ブ ロック化事業)
平成26年度 機構資金	H26.9.25	10,000,000	343,122	513,023	9,486,977	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(緊急遮断 弁整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.9.25	11,000,000	377,435	564,326	10,435,674	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(ダクト イル铸铁管更新事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.12.25	36,600,000	1,286,458	1,924,414	34,675,586	1.1%	R26.9.20	平成25年度同意分(取水塔施設 整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	30,000,000	1,035,654	1,035,654	28,964,346	1.2%	R27.3.20	平成25年度同意分(浄水施設 整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	67,800,000	2,340,577	2,340,577	65,459,423	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(取水施設 整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	70,900,000	2,447,595	2,447,595	68,452,405	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	253,700,000	8,758,180	8,758,180	244,941,820	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水管整備事業)

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成26年度 機構資金	H27.3.26	32,200,000	1,111,601	1,111,601	31,088,399	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	5,400,000	186,418	186,418	5,213,582	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	40,900,000	1,411,941	1,411,941	39,488,059	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	28,800,000	994,228	994,228	27,805,772	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	436,000,000	0	0	436,000,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	116,600,000	0	0	116,600,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	60,700,000	0	0	60,700,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	255,100,000	0	0	255,100,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	83,800,000	0	0	83,800,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	10,500,000	0	0	10,500,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	12,000,000	0	0	12,000,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	306,900,000	0	0	306,900,000	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
平成28年度 機構資金	H28.11.7	55,000,000	0	0	55,000,000	0.4%	R28.9.20	平成27年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成28年度 機構資金	H29.3.23	638,400,000	0	0	638,400,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(取水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	94,200,000	0	0	94,200,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(導水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	52,600,000	3,492,639	13,949,630	38,650,370	0.1%	R14.3.20	平成28年度同意分(浄水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	128,400,000	0	0	128,400,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(送水施設整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	211,000,000	0	0	211,000,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(配水管整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	40,600,000	0	0	40,600,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(連絡管整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	5,200,000	0	0	5,200,000	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,000,000	0	0	174,000,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	8,900,000	0	0	8,900,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(導水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	102,700,000	6,812,464	20,416,977	82,283,023	0.1%	R15.3.20	平成29年度同意分(浄水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	15,600,000	0	0	15,600,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(送水施設整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,400,000	0	0	174,400,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(配水管整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	0	0	7,800,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(連絡管整備事業)

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	0	0	7,800,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(ダクト イル铸铁管更新事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	55,700,000	0	0	55,700,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
平成30年度 機構資金	H30.6.28	158,900,000	0	0	158,900,000	0.5%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業(繰越))
平成30年度 機構資金	H31.3.25	4,400,000	0	0	4,400,000	0.5%	R31.3.20	平成29年度同意分(ダクト イル铸铁管更新事業(繰越))
平成30年度 機構資金	H31.3.25	8,800,000	0	0	8,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(取水施設 整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	77,700,000	5,170,680	10,339,810	67,360,190	0.03%	R16.3.20	平成30年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	262,600,000	0	0	262,600,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(配水管整 備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	258,800,000	0	0	258,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	18,400,000	0	0	18,400,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(取水施設 整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	46,400,000	3,086,842	3,086,842	43,313,158	0.03%	R17.3.20	令和元年度同意分(浄水施設 整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	213,800,000	0	0	213,800,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(配水管整 備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	159,200,000	0	0	159,200,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	22,500,000	0	0	22,500,000	0.2%	R18.3.20	令和2年度同意分(浄水施設 整備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	183,800,000	0	0	183,800,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(配水管整 備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	165,600,000	0	0	165,600,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
登米市水道事業分計		8,714,400,000	184,580,502	1,072,739,337	7,641,660,663			
総合計		20,183,000,000	732,733,006	8,645,206,162	11,537,793,838			

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

平成30年度	令和元年度	項 目	列	令和2年度 実績値	附 記
1,013,656,553	1,239,548,710	資本的収支不足額: 税込4条(収入-支出)	1	1,057,919,955	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事を除く
0	0	繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0	
1,013,656,553	1,239,548,710	計(1+2)	3	1,057,919,955	
0	0	減債積立金(前年度未残高+前年度繰入額)	4	0	
0	0	未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	5	0	
151,607,452	214,572,031	繰越利益剰余金	6	235,814,592	=前年度36列
62,964,579	21,242,561	当年度純利益	7	33,204,524	
214,572,031	235,814,592	小 計	8	269,019,116	
214,572,031	235,814,592	計(4+5+8)	9	269,019,116	
2,489,723,956	2,420,618,152	過年度損益留保資金(前年度未残高)	10	2,195,026,885	=前年度39列
1,015,141,467	1,130,875,326	減価償却費	11	1,153,220,653	
81,791,115	58,537,577	固定資産除却費	12	63,780,862	
△ 242,053,118	△ 251,403,397	長期前受金戻入(△)	13	△ 266,269,481	
0	0	固定資産譲渡損	14	0	
0	0	不用品売却原価	15	0	
854,879,464	938,009,506	小 計	16	950,732,034	
3,344,603,420	3,358,627,658	計(10+16)	17	3,145,758,919	
△ 720,000	0	過年度加入金還付	18	0	
0	0	固定資産更正(過年度分)	19	0	
0	0	固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20	0	
0	0	過年度分	21	0	
90,391,285	75,947,937	消費税資本的 収支調整額	22	76,767,078	4条仮払 89,103,567円-4条仮受 923,000円-4条不可額 11,413,489円
3,648,846,736	3,670,390,187	合 計(9+17+18+19+20+21+22)	23	3,491,545,113	
0	0	減債積立金(当年度取崩し額)	24	0	
0	0	未処分利益剰余金(当年度処分額)	25	0	
0	0	未処分利益剰余金(繰越又は当期)	26	0	
0	0	計	27	0	
923,265,268	1,163,600,773	過年度損益勘定留保資金	28	981,152,877	
0	0	当年度損益勘定留保資金	29	0	
923,265,268	1,163,600,773	計	30	981,152,877	
0	0	消費税資本的 収支調整額	31	0	
90,391,285	75,947,937	当年度分	32	76,767,078	
1,013,656,553	1,239,548,710	合 計(27+30+31+32)	33	1,057,919,955	3列同額
0	0	減債積立金年度未残高(取崩残)	34	0	
0	0	剰余金処分計算(案)	35	0	
214,572,031	235,814,592	繰越利益剰余金	36	269,019,116	
0	0	その他	37	0	
214,572,031	235,814,592	計	38	269,019,116	
2,420,618,152	2,195,026,885	損益勘定留保資金(17+18+19+20-30)	39	2,164,606,042	
0	0	その他資金	40	0	
0	0	消費税資本的収支調整額(21+22)-(31+32)	41	0	
2,635,190,183	2,430,841,477	合 計(23-33)	42	2,433,625,158	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務

(2) 経営分析

了業務の概況に関する比率

列	項目	令和2年度	算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	同規模団体の 数値 (R1年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,555,960,328円 - 1,153,220,653円 + 1,754,775,685円		千円 3,694,753	千円 3,448,831	千円 3,157,515	千円 B 1,883,196	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1日最大給水量 76,600人 × 402.09 ¹⁾ %		㎥/日 34,090	㎥/日 34,090	㎥/日 30,800	㎥/日 B 30,700	石越町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域に編入されたため、認可変更が必要になり、これに併せて将来を見越した水需要を考慮し、計画給水区域面積、計画給水人口、計画1日最大給水量、計画1日最大給水量の変更を行った。
3	給水人口	住民基本台帳人口のうち 給水人口 + 区域外(他の市町村) に給水している人口 76,573人 + 44人		人 78,820	人 77,444	人 76,617	人 B 70,790	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(住民基本台帳人口の 95%給水人口) 給水人口 ÷ 行政区城内人口 × 100 76,573人 ÷ 76,912人 × 100		% 99.19%	% 99.28%	% 99.56%	% A 93.46%	上段は、行政区城内人口を100とした水道普及率 下段は、給水区域内人口を100とした給水普及率 (註)
5	最大稼働率	1日最大配水量(㎥) 施設能力(㎥/日) × 100 29,408 ÷ 30,800 × 100		% 84.03	% 84.56	% 95.48	% A 65.14	水道施設の稼働率を表す。 比率が高いほど施設が有効活用されていることになる。一方、施設能力の飽和状態も意味し、安定給水に問題を生じることになる。 (100%超は潜在的需用に供給が追いついていないことになる。)
6	施設利用率	1日平均配水量(㎥) 施設能力(㎥/日) × 100 25,269 ÷ 30,800 × 100		% 72.48	% 72.90	% 82.04	% A 53.40	水道施設の稼働率を表す。 比率が高いほど施設がどれだけ効率的に利用されているかを表す。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(㎥) 1日最大配水量(㎥) × 100 25,269 ÷ 29,408 × 100		% 86.25	% 86.21	% 85.93	% A 81.98	最大稼働率や施設利用率と同じように施設の稼働率を表す指標の一つで、 比率が100%(二に近いほど良い)。 需用率と非需用率の差(季節による需用変動の大小)を表わす指標
8	有収率	年間総有収水量(㎥) 年間総配水量(㎥) × 100 7,833,693 ÷ 9,223,131 × 100		% 86.40	% 84.78	% 84.94	% A 83.42	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 現在給水区域面積 7,833,693 ㎥ 54,109 ha		㎥/ha 144	㎥/ha 143	㎥/ha 145	㎥/ha C 1,240	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 導送配水管延長 9,223,131 ㎥ 1,408,211 m		㎥/m 6.44	㎥/m 6.49	㎥/m 6.55	㎥/m A 12.18	数値が大きいほど管使用効率が良い。(施設の稼働率性を示す指標)
11	配水管100m当りの給水人口	給水人口 配水管延長 76,617 人 1,382,336 m ÷ 100		人/100m 5.72	人/100m 5.62	人/100m 5.54	人/100m A 9.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の稼働率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 有形固定資産 9,223,131 ㎥ 26,240,088,201 円 ÷ 10,000		㎥/万円 3.38	㎥/万円 3.43	㎥/万円 3.51	㎥/万円 A 5.22	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(㎥) 水利権(㎥/日) × 100 27,171 ÷ 34,364 × 100		% 77.77	% 77.70	% 79.07	% A 74.19	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(㎥) 取水能力(㎥/日) × 100 27,171 ÷ 38,004 × 100		% 70.32	% 70.26	% 71.50	% A 55.31	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	令和2年度	算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	同規模団体 の数値 (R1年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,084,139,284円 年間総有収水量(m ³) 7,833,693		265.81	266.52	266.05	円/m ³ A 186.63	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	有収水量	経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) - 長期前受金戻入 2,420,641,441円 - (0 + 0) - 266,269,481円 年間総有収水量(m ³) 7,833,693		272.89	278.89	275.01	円/m ³ A 183.71	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,153,220,653 + 179,791,273 - 266,269,481) ÷ 7,833,693		141.12	139.49	136.17	円/m ³ A 89.51	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等) ÷ 年間有収水量 (133,580,845円 + 27,594,080円 + 0円) ÷ 7,833,693		21.40	20.29	20.57	円/m ³ A 19.09	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて算定した。
19	企業債現在高	企業債現在高 11,537,793,838円 年間総有収水量(m ³) 7,833,693	※ 負債性企業債を除く	1,560	1,543	1,473	円/m ³ A 790.24	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 252人 資本勘定延べ職員 60人 合計 312人		273人 59人	264人 55人	252人 60人	B 204人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 76,617人 損益勘定延べ職員 252人 ÷ 12月 ※ 常用雇員を除く		3,465	3,520	3,648	人 A 3,496	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性をみる指標)
22	給水収益	給水収益 2,084,139,284円 損益勘定延べ職員 252人 ÷ 12月		91,045	93,422	99,245	千円/人 A 73,945	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性をみる指標)
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,112,925,384円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 252人 ÷ 12月)		92,485	94,813	100,615	千円/人 A 77,000	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量	年間総有収水量(m ³) 7,833,693 損益勘定延べ職員 252人 ÷ 12月		342,519	350,529	373,033	m ³ /人 A 396,212	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性をみる指標)
25	損益勘定職員の間 平均月収額 (企業職全員)	給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等 133,748,173円 + 27,594,080円 + 0円 (損益勘定延べ職員 252人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 損益職員(給料)手当 + 資本職員(給料)手当 133,748,173円 + 31,115,862円 損益勘定延べ職員 252人 + 資本延べ職員 60人 ※ 児童手当を除く ※ 常用雇員を除く		7,339	7,120	7,683	千円/人 B 7,373	損益勘定職員1人当りの年間給与と費(生産性をみる指標) 受託工事等の職員給与と費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	有形固定資産	期末有形固定資産 26,240,088,201円 (損益勘定延べ職員 252人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月		1,173,991	1,205,311	1,249,528	千円/人 B 761,394	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 252人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m ³) 7,833,693 ÷ 365日 ÷ 1万m ³		10.7	10.4	9.8	人/万m ³ A 9.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	令和2年度の算出	H30年度決算値	R元年度決算値	R2年度決算値	同規模団体の数値(R1年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 26,547,509,197円 + 2,880,766,252円 + 0円	89.53	90.19	90.21	A 86.62	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合が 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が 減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 26,547,509,197円 + 2,880,766,252円 + 0円	10.47	9.81	9.79	B 13.53	比率が高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 10,993,203,888円	39.26	38.39	37.36	A 27.67	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 991,731,044円	3.11	3.25	3.37	B 3.75	比率は低い方が望ましい。 総資本に占める流動負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 10,997,995,196円 + 291,918,680円 + 0円 + 6,153,426,641円	57.62	58.36	59.27	A 67.78	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項目	令和2年度の算出	H30年度決算値	R元年度決算値	R2年度決算値	同規模団体の数値(R1年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 26,547,509,197円	92.41	93.22	93.36	A 90.75	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を 阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 26,547,509,197円	155.37	154.54	152.19	A 127.79	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば健全な 状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による 設備投資、100%超は企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,880,766,252円	336.30	301.93	290.48	A 294.03	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + (\text{流動負債} - \text{繰延収益})} \times 100$ 2,644,663,048円 + (210,129,668円 - 5,015,302円)	330.78	294.50	287.35	A 291.20	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの 支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,644,663,048円	282.87	273.55	266.67	B 309.02	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ 18,138,361,573円	177.15	171.75	164.92	B 137.71	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 266.05円	97.41	95.56	96.74	A 101.59	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

才資産・資本の回転率等

列	項目	令和2年度の算出	H30年度決算値	R元年度決算値	R2年度決算値	同規模団体の数値(R1年度)	指標及び算出根拠の説明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,112,925,384\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} \\ 17,359,796,233\text{円} + 17,443,340,517\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	0.123	0.121	0.121	A 0.107	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,112,925,384\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首総資本} + \text{期末総資本} \\ 29,745,239,961\text{円} + 29,428,275,449\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	0.071	0.070	0.071	A 0.072	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総合的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,112,925,384\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首固定資産} + \text{期末固定資産} \\ 26,827,581,600\text{円} + 26,547,509,197\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	0.079	0.078	0.079	A 0.083	比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。 固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを示す指標。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,112,925,384\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \\ 2,917,658,361\text{円} + 2,880,766,252\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	0.677	0.690	0.729	A 0.549	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 3,963,380,739\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首現金預金} + \text{期末現金預金} \\ 2,643,468,654\text{円} + 2,644,663,048\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	1.58	1.59	1.50	B 1.00	数値が大きいはば現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,112,925,384\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未収金} + \text{期末未収金} \\ 207,525,972\text{円} + 210,129,668\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	6.118	6.341	10.118	A 3.787	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いが大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,112,925,384\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未払金} + \text{期末未払金} \\ 217,915,923\text{円} + 167,011,554\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	12.52	9.61	10.98	B 5.60	数値が大きいはば支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 27,036,190\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品} \\ 35,338,680\text{円} + 30,786,698\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	0.64	0.65	0.82	—	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいはば購入回数が多いことを意味する)。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,153,220,653\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{有形} + \text{無形固定資産} \end{array} \right) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	3.70	4.13	4.25	A 4.16	参考：現有総資産に係る減価償却費用年数の平均値算出＝ $\frac{10.9}{0.9} \div \text{決算値}$ 、償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数指標の特徴として事業体間、年度間(に極端な変動が見られない)。
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 21,682,123,669\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 47,629,891,028\text{円}} \times 100$	43.00	44.08	45.52	A 48.77	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。 (修繕等の経費増が見込まれる)。

カ 損益等に関する比率 その①

列	項目	令和2年度の算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	同規模団体の 数値 (R1年度)	指標及び算出根拠の説明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$ $(29,745,239,961円 + 29,428,275,449円) \div 2$	0.21	0.11	0.10	A 0.86	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,454,182,505円 / 2,420,977,981円	102.66	100.88	101.37	A 111.05	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能力を表わす。 収益性をみる際の最も代表的な指標)
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 2,112,925,384円 + 営業外収益 338,447,552円 / 2,238,727,513円 + 営業外費用 181,913,928円	102.67	101.34	101.27	A 111.15	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 2,112,925,384円 - 受託収益 0円 / 2,238,727,513円 - 受託工事費 0円	97.68	94.73	94.38	A 100.59	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ 0円 / 2,112,925,384円 - 受託収益 0円	0.00	0.00	0.00	A 2.16	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}}{\text{給水収益}} \times 100$ 133,580,845円 + 27,594,080円 + 0円 / 2,084,139,284円	8.05	7.61	7.73	B 9.14	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調本表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に 含む消費税額」を除き、法定福利費からは退職手当組合負担金を除いて算定した。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}}{\text{営業収益}} \times 100$ 133,580,845円 + 27,594,080円 + 0円 / 2,112,925,384円 - 受託収益 0円	7.93	7.50	7.63	B 8.80	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,153,220,653円 / 2,084,139,284円	49.01	55.02	55.33	B 42.41	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高}} \times 100$ 179,791,273円 / 11,537,793,838円 + 一時借入金 0円	1.73	1.65	1.56	A 1.68	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益}} \times 100$ 179,791,273円 / 2,112,925,384円 - 受託収益 0円	10.02	9.41	8.51	B 5.15	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業対給水収益 利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 179,791,273円 / 2,084,139,284円	10.18	9.55	8.63	A 7.13	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業対減価償却費 元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 732,733,006円 / 1,153,220,653円 - 長期前受金戻入 266,269,481円	90.66	79.33	82.61	A 74.59	補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債対給水収益 元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 732,733,006円 / 2,084,139,284円	33.84	33.95	35.16	A 28.11	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増え、企業財政に流動性が欠け結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	令和2年度の算出	H30年度決算値	R元年度決算値	R2年度決算値	同規模団体の数値(R1年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	44.02	43.49	43.78	B 27.47	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ、経営悪化をもたらす。
65	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	587	579	554	B 309	企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 554% = 5年 6月
66	職員給料・手当比率(企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員)}}{\text{支出決算規模}} \times 100$	4.59	4.72	5.22	B 7.94	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月10m ³ 当り家庭用料金 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,736円 5,256円	2,736円 5,256円	2,790円 5,360円	A 1,704円 A 3,413円	参考:全国1、247の末端給水事業の平均値=1、555円/10m ³ <R元年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高=北海道羅臼町3、360円 最低=兵庫県赤穂市367円」
68	収益的収入	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$	1.60	1.45	1.36	%	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による ①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分)
69	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$	0.19	0.19	0.19	% A 3.34	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	資本的収入	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$	10.66	13.11	20.71	%	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による ①上水道事業出資 老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急避難弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等)
71	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$	0.24	0.24	0.44	% A 25.70	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等

注1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

注2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の14団体の平均値である。

注3) B: 同規模団体の数値は、『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は、『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。

注5) C: 上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。

